

日本短角種牛生産地域の残存要因：岩手県川井村の事例

著者名(日)	小金澤 孝昭, 櫻岡 舞子
雑誌名	宮城教育大学紀要
巻	40
ページ	53-63
発行年	2005
URL	http://id.nii.ac.jp/1138/00000015/

日本短角種牛生産地域の残存要因

～岩手県川井村の事例～

*小金澤 孝 昭・**櫻 岡 舞 子

The reason why the product area of Japanese short phone cattle remain
Case study of Kawai village in Iwate prefecture

KOGANEZAWA Takaaki and SAKURAOKA Maiko

要 約

岩手県・青森県に広く飼育され、草地利用型の肉用種である日本短角種牛は、価格が高い畜舎飼養型の黒毛和種への転換や牛肉自由化の影響で、その頭数を減らしてきた。これは北上山系等に広がっていた公共育成牧場の荒廃をもたらし、広い範囲で環境負荷を生み出している。本研究は、日本短角種牛の産地として川井村を事例に取り上げ、集落分析を行ってその現状と残存の要因を考察した。残存の要因としては①公共育成牧場の利用によって1年間の飼育労働が比較的軽いこと②産地に肥育地域と繁殖地域の分業が生まれ、川井村は繁殖地域に特化したこと③日本短角牛の需要が生協に支えられて堅調であることが指摘でき、そのため川井村地域では飼育担当者の高齢化が顕著となった。

Key words : Japanese short horn cattle (日本短角種牛)

Cattle breeding area (繁殖産地)

Aging of farmers (農家の高齢化)

Public cattle growing field (公共育成牧場)

Free market for Beef import (牛肉自由化)

I はじめに

II 日本短角種の産地形成

1. 日本短角種の生産地域
2. 日本短角種の価格変動

III 日本短角種生産地域の内部構造

1. 岩手県内の日本短角種生産地域
2. 日本短角種産地の産地間関係

IV 川井村産地の残存要因

1. 川井村の特徴と肉牛生産
2. 集落別の経営実態

3. 日本短角種生産の残存要因

V おわりに

I はじめに

日本の肉牛生産は、1991年4月の牛肉の輸入自由化以降、厳しい国際競争にさらされ、さらに経済不況の影響によって牛肉需要の伸びが鈍化し、需給不均衡、市場価格の低迷といったような不安定な状況にある。この牛肉の輸入自由化は日本の肉牛生産の畜種構成や

* 宮城教育大学社会科教育講座
** 宮城教育大学附属中学校

産地に再編成を迫ってきた。従来安価な牛肉供給の中心であったホルスタイン種の肉牛は、輸入牛肉と競合し、産地が大きく再編成された。また国内牛肉生産の主力は、ホルスタインから和牛に移行し、さらに和牛の中でも黒毛和種の構成比が急速に増加した。

本稿で取り上げる畜種は、一般に出回っている黒毛和牛ではなく、日本短角種牛（本稿では以下日本短角種）という赤い毛の牛である。「赤ペコ」と呼ばれて親しまれてはいるものの、肉牛としての認知度は高いとはいえない。日本で生産されている肉用牛に占める日本短角種の割合は0.3%程度でしかない。近年、この日本短角種は、肉質が黒毛和種と比べ脂肪分が少なく、ヘルシーであるということから少しずつ注目され始めてはいるものの、赤身でもろい肉質で、黒毛和種と比べて価格が安いいため生産地域が限定され、かつ減少している。ところが、この日本短角種の産地が岩手県の一部の地域に特化して残存している。またこの特化地域の多くが、過疎化が進み、高齢化も進む地域でもある。

日本短角種が今も残存する要因はどういったものなのだろうか。そこで、本稿では、日本短角種生産の変化や現状、生産形態を明らかにし、高齢化やそれに伴う諸問題をふまえた上で、山村における肉牛生産の残存要因を考察していきたい。章構成としては、Ⅱで、日本短角種の生産地域の特徴と流通の仕組み並びに価格形成を検討する。ここでは、黒毛和種との比較を行いたい。Ⅲでは、日本短角種の東北地方における主要産地である岩手県を取り上げ、岩手県内の産地間構造を明らかにする。特に繁殖産地と肥育産地の分業関係に注目する。Ⅳでは、岩手県内の繁殖産地である川井村を取り上げ、集落別に残存ならびに廃止の過程を検討し、その要因を考察する。

Ⅱ 日本短角種の産地形成

1. 日本短角種の生産地域

日本の畜産は、1955年以降の高度経済成長に伴う国民所得の向上により、食生活の高度化、洋風化を促し、畜産物の需要が増大し、農業生産における畜産の地位を高めた。肉牛については、その頭数は、1994年まで増加しつづけていたが、1991年の牛肉輸入自由化の開始による市場開放により、近年は減少傾向に転じてい

る。1994年の飼養頭数は282.7万頭であるが、2003年には278.6万と減少している。農家戸数についてみると、1994年の11.6万戸から、2003年には9.3万戸にまで減少しており、頭数の減少に比べて、農家戸数の減少が著しい。このことから、一戸あたりの飼養頭数が増加していることがわかる。

日本短角種は、東北地方北部原産の肉用種で、この地方では古くから南部牛と呼ばれ、鉄鉱山での作業や、太平洋からの塩の運搬に使用されていた。明治4（1871）年、この南部牛にアメリカから輸入されたショートホーン種を交配して改良が進められ、昭和32（1943）年に審査標準を統一し、日本短角種として登録を一元化した。毛色は濃赤褐色で、和牛としては大型である。肉質は繊維が粗く、脂肪交雑も黒毛和種に比べて劣るが、日本短角種の特徴は、粗飼料の利用性に富み、かつ北日本の気候・風土に適合しているという点である。また、放牧適正が高く、粗放な放牧でも野草を採食する能力が優れている。日本短角種は、夏は山へ放牧し、冬は里の牛舎で飼育する、夏山冬里の飼育形式をとる。性質が温順なため、夏期間は放牧、冬期間は乾草の給与でよく、飼育農家にとっては、水田や畑作物の栽培で忙しい夏は山に放牧しておけばよいので、手間がかからないという利点がある。また、日本短角種のメス牛は、産乳量に優れているため、放牧期間もしっかり子育てができるという特徴もある。現在は、岩手、青森、秋田の北東北3県と、北海道でおおよそ8千頭が飼育されている。日本短角種は、赤身が多い肉質であるため価格が安いと、黒毛和種と交雑することによって、仔牛の価格が上がることから、近年は、黒毛和種と交雑させた交雑種（F1）の生産が増えてきている。

2003年の日本における日本短角種の飼養頭数は、8,427頭となっている。全国における日本短角種の繁殖牛、肥育牛の飼養頭数の推移をみてみると、繁殖牛の飼養頭数は、どの生産地域においても1990年をピークに減少していることがわかる。これは、輸入自由化の影響を受けているためであると考えられる。県別に見てみると、秋田県と北海道は大きな増減はなく、一定の頭数を守り続けているが、青森県は1985年1990年には5,000頭を越える生産地域であったが、1995年に2,610頭と半数に減少している。岩手県は1990年から1995年への減少が著しい。2003年は3,629頭にまで減少

し、その減少率はおよそ70%となっている。2003年の全国における日本短角種の飼養頭数に占める、岩手県の繁殖牛、肥育牛それぞれの飼養頭数は、繁殖牛の生産シェアが63%、肥育牛の生産シェアが54%となっており、岩手県は繁殖・肥育ともに全国の飼養頭数のおよそ60%を占める主産地となっている。

2. 日本短角種の価格変動

従来の流通は、各市町村にセリ場があり、そこに市町村ごとに牛が集められ、セリが行われていたが、頭数の減少に伴って、近年は盛岡の市場に岩手県内の繁殖牛が集められ、売られるようになっていく。純粋種の仔牛上場頭数は、交雑種（F1）生産への転換も影響し、1991年の5,695頭をピークに減少し、2003年には1,009頭と、1991年の約5分の1にまで減少している。また、仔牛価格は1987年の28.4万円をピークに低落傾向にある。2002年は全国的な肥育牛不足から価格が高騰したが、2003年に再び低下している。

黒毛和牛と日本短角種の枝肉価格については、日本短角種と黒毛和種は推移としては、ほぼ同じ傾向をたどっている。しかし、日本短角種の枝肉価格は、2003年で1kgあたり1,022円となっているのに対して、黒毛和種は1,894円であり、日本短角種のおよそ2倍の価格である。霜降り重視の日本において、日本短角種の肉の市場評価は黒毛和種に比べてかなり低くなっている。また、牛肉には、1等級から5等級までの格付けがされており、5等級に最も高い値がつくようになっている。日本短角種の枝肉の格付けは、2等級が最も多く、全体の78.1%となっている。5等級がつけられる日本短角種もまれにいるが、ほとんどが1、2等級で、3等級がつけられることも珍しいのだという。このように、市場での評価が低い肉牛であるため、同じ価格帯となる輸入牛肉の影響を直接的に受けることとなってしまう。仔牛価格、1kgあたりの枝肉平均価格がともに下落傾向を示していたところに、BSEが発生し、さらに価格は低下したのである。

III 日本短角種生産地域の内部構造

1. 岩手県内の日本短角種生産地域

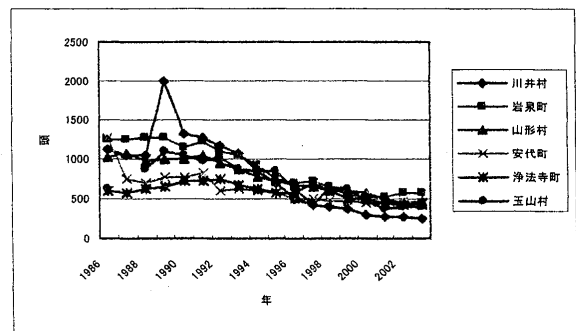
1) 日本短角種産地の分布

岩手県において、日本短角種は、どの市町村にも存

在しているといっても過言ではない。しかし、日本短角種は、改良前の南部牛と呼ばれていたころ、太平洋から内陸へ塩を運ぶ牛として飼育されていたこともあって、北上山系、奥羽山系に定着しやすかったという。現在、岩手県の日本短角種の主要産地としてあげられるのが、岩泉町、山形村、浄法寺町、安代町、玉山村、川井村の6町村である。

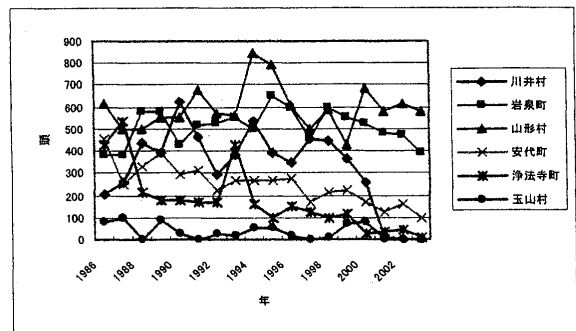
図表1、図表2は、岩手県における日本短角種の繁殖牛と肥育牛の飼養頭数を表したものである。

繁殖牛では、川井村で1989年に2,009頭と激増しているほかは、特に大きな増減は見られないが、1993年以降は、どの市町村でも頭数は減少し続けている。肥育牛では、町村によって、毎年多少の増減はあるが、やはり減少傾向を示している。玉山村では2001年、川井村では2002年に肥育牛頭数は0となっている。2003年の町村別の頭数を見ると、山形村579頭、岩泉町392頭、安代町98頭、浄法寺9頭となっており、山形村、岩泉町が約70%を占める主要な肥育牛産地となっていることがわかる。日本短角種の生産農家戸数を、繁殖牛、肥育牛別にみても、頭数と同様、繁殖農家、



岩手県農林水産部資料より作成

図表－1 日本短角種の繁殖牛頭数の変化



岩手県農林水産部資料より作成

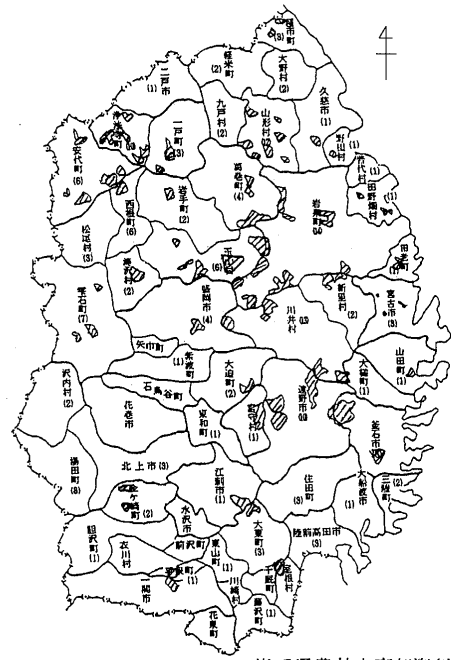
図表－2 日本短角種の肥育牛頭数の変化

肥育農家ともに減少している。特に肥育農家は1990年から1991年にかけての減少が著しい。1991年は、牛肉の輸入自由化が開始された年であり、ここにその影響が見て取れる。

2) 日本短角種産地と公共育成牧場

日本短角種の飼養形態は、3月に、前年の放牧中の5～7月に自然交配した仔牛が牛舎で誕生する。2ヵ月後の5月から母牛と仔牛を一緒に山に放牧し、半年後の11月には山から里の牛舎に下ろす。すぐに仔牛は秋市場で売られることになるが、母牛はその後冬の間は牛舎で飼育され、放牧中に身ごもった仔牛を3月に産む。放牧地にはオスの牛も放牧され、この放牧中に自然交配がおこなわれる。このオスを黒毛和種にすると、交雑種(F1)の仔牛がうまれることになる。肥育においては、11月に市場で買った仔牛を14ヶ月間牛舎で飼育し、春市場に出す。繁殖肥育一貫の場合は、仔牛を秋市場に出さず、そのまま肥育期間へと入る。以上のことからわかるように、繁殖の場合は、夏は山に放牧しているため、牛舎に在る期間は半年間と短い。一方、肥育の場合は、14ヶ月間牛舎で飼育するため、繁殖に比べて生産者への負担は大きくなる。

このように、日本短角種は放牧という形で飼育するため、放牧地の存在は重要になる。岩手県には公共育成牧場が67存在し、これは、全国的にみても多い値である。公共育成牧場は、地方公共団体、農協などが、畜産経営の安定向上に資することを目的として、育成過程にある乳用牛、肉用牛を集団的に飼育するための草地、または諸施設である。図表3は、岩手県内の公共育成牧場の分布を表したものである。岩手県において、この公共育成牧場は、多くが市町村境の山の頂上付近に分布している。その標高は、800mから1200mとなっており、集落のある場所の標高とはおよそ200mから400mの差がでることになる。山形村は例外で、集落の近くに存在している牧場が多い。このような場合、牧場を利用する生産農家は、山の上下りを必要とせず、容易に牛を移動させることができると考えられる。また、主要産地6町村では、やはり育成牧場の数も多くなっており、育成牧場の少ない玉山村、安代町では、1つの牧場に放牧する頭数が比較的多く、逆に育成牧場の多い山形村、岩泉町、川井村では、それが少ないという特徴がみられる。しかし、このような公共育成



岩手県農林水産部資料より作成

図表-3 公共育成牧場の分布

牧場の中には、牛が放牧されていない牧場も多く存在する。近年の頭数の減少によって、牧場の閉鎖を余儀なくされているのである。閉鎖された牧場は、竹やぶなどが侵入し、荒地となっており、環境破壊につながると懸念されている。

2. 日本短角種産地の産地間関係

1) 繁殖牛地域と肥育牛地域の分業化

岩手県内の6つの主要産地のうち、繁殖牛はすべての町村で生産されているが、肥育牛は山形村、岩泉町、安代町、浄法寺町の4町村でのみ生産されている。繁殖牛の生産では、仔牛を市場に出し、売ることになるが、繁殖で飼育した仔牛を買うところがなければ、川井村や玉山村のような繁殖牛のみの生産は成り立たないということになる。山形村役場、岩泉町JAへの聞き取り調査によると、川井村、玉山村の繁殖牛を主に山形村、岩泉町という主要肥育牛産地の肥育牛農家を買っているということであった。川井村と岩泉町を例にとってみると、飼養頭数の減少にともなって、毎年減少してはいるものの、2003年には40頭、それ以前には50から70頭の繁殖牛が岩泉町へ導入され、肥育牛として飼育されている。毎年、川井村の繁殖牛頭数のおよそ15%にあたる頭数が岩泉町に導入されているのである。このように、岩手県内で繁殖牛生産地域と肥育

牛生産地域の分業化がなされており、繁殖牛のみを生産する地域でも、その仔牛を買う地域が存在することによって、日本短角種の生産を残存させていくことができるのだと考える。

2) 山形村・岩泉町産地の肥育牛流通の特徴

日本短角種の枝肉価格は輸入自由化以降低迷したことは前述のとおりであるが、2004年からは市場価格が上向き傾向を見せはじめている。この理由として考えられるのが、日本短角種の流通体系である。図表4は、岩手県の日本短角種の流通体系を現したものである。

図表－4 岩手県における日本短角種の流通体系

産 地	出 荷 先	項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
安代・山形 岩 泉	いわて生協 ファル（岩泉）	出荷頭数	100	150	150	177	174
		産直価格	880	835	825	800	1,150
山 形	大地を守る会	出荷頭数	490	506	369	328	468
		産直価格	1,300	1,100	1,100	1,100	1,100
川 井	コープぐんま	出荷頭数	180	140	90		
		産直価格	880	835	825		
岩 泉	さいたまコープ	出荷頭数	210	240	250	210	122
		産直価格	880	835	825	800	1,150
生産公社 安代 玉 浄 法 一	コープこうべ	出荷頭数	280	155			
		産直価格	880	835			
	中畜センター	出荷頭数	130	191	70		
		産直価格	880	835	825		
	㈱ イ ズ ミ	出荷頭数	100				
		産直価格	880				
	㈱マルイチ産商	出荷頭数	60	75	50	50	69
		産直価格	880	835	825	800	1,150
産 直 合 計			1,550	1,457	1,550	765	833
地 場 消 費 等			750	569	750	355	506
出 荷 頭 数 合 計			2,300	2,026	1,278	1,120	1,339
産 直 比 率			67.4%	71.9%	76.6%	68.3%	62.2%

資料：岩手県農林水産部

出荷頭数は、頭数の減少にともなって、減少してはいるが、2002年から2003年は増加しているところがみられる。岩手県の日本短角種肥育牛頭数のおよそ70%を占める主要な産地である山形村、岩泉町でも産直を核に生産が行われている。現在はこの2町村の存在によって、川井村のような繁殖牛生産地域が支えられているといえる。そこで、この2町村に着目し、肥育牛流通の特徴を明らかにする。

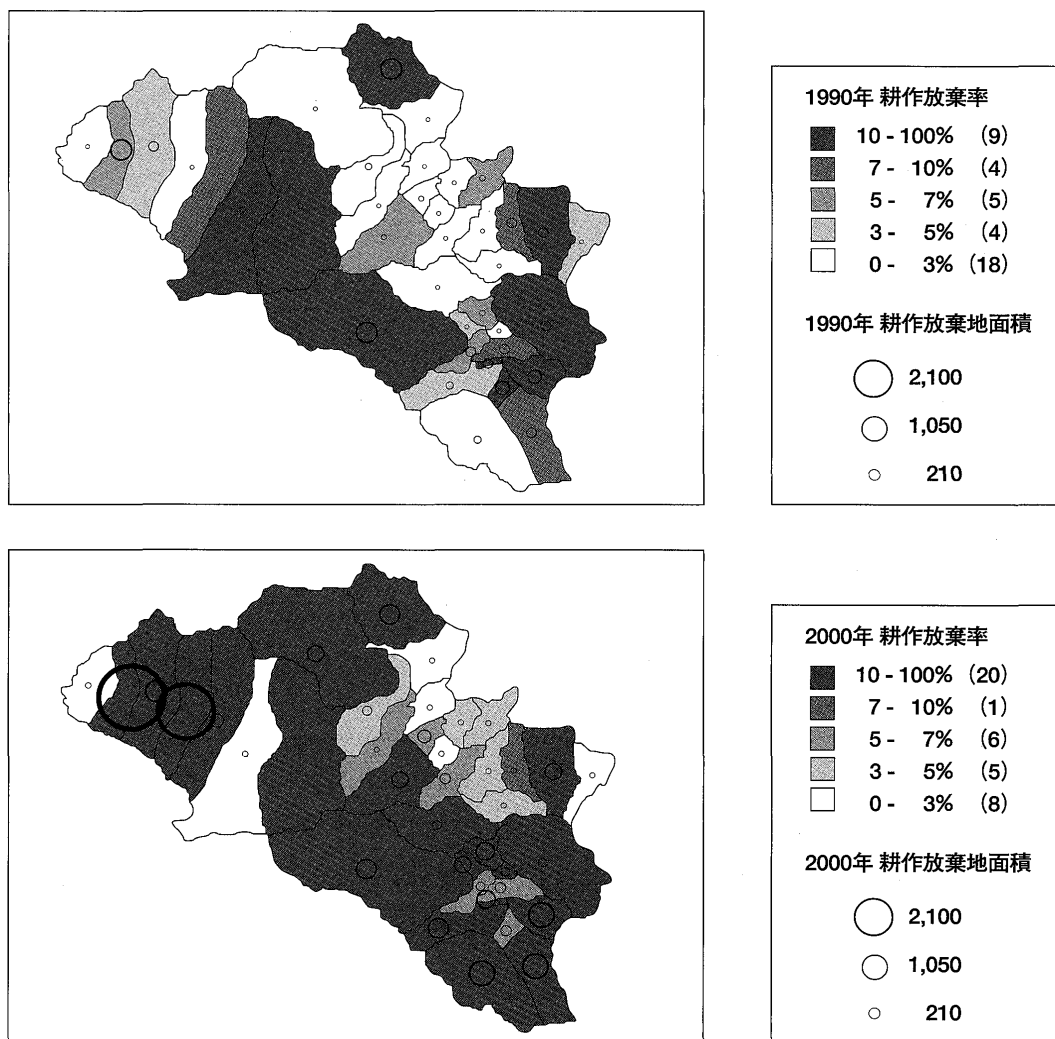
山形村で生産された肥育牛は、いわて生協、大地を守る会に出荷されている。山形村においてはこの大地を守る会との取引が大きい。大地を守る会はやはり首都圏にあり、山形村の日本短角種のほかに、日本各

地の山菜や農産物、海産物などを産地直送で全国の消費者にとどけている。山形村では、この大地を守る会と取引している頭数を目標とし、肥育牛を生産している。しかし、やはり近年は農家戸数、飼養頭数の減少により、出荷頭数も減少している。岩泉町では、ファル、さいたまコープとの取引があったが、ファルは1992年に取引中止となっている。岩泉町内の中学校の修学旅行では、さいたまコープを訪問し、岩泉町の日本短角種の流通を学ぶということもおこなわれている。また、現在は地場消費に力を入れている。日本短角種の牛肉は、おもに首都圏に出荷されているため、むしろ地元のほうがその牛肉を入手しにくい状況にある。岩泉町ではこのようなことを考慮し、地元で加工し、地元で売るという取り組みを行っている。山形村、岩泉町ともそれぞれ大地を守る会、さいたまコープから決められた量を生産しているため、生産を安定させることができる。また、大地を守る会、さいたまコープとしても産直によって、安全でヘルシーな牛肉の安定供給ができるという利点があるのだ。このように、山形村、岩泉町を中心とした岩手県の日本短角種の肥育牛生産は、BSE発生以降の消費者の食の安全への関心の高まりも好影響し、首都圏生協などとの安定した産直によって支えられているのである。

IV 川井村産地の残存要因

1. 川井村の特徴と肉牛生産

川井村は、岩手県の中央を縦断する北上山地の中央部、下閉伊郡の西部に位置し、東は新里村、北は岩泉町、西は盛岡市、南は遠野市および稗貫郡大迫町、上閉伊郡大槌町に隣接している。国勢調査によると、1955年に10,117人あった人口は、2000年には3,741人となり、減少の一途をたどっている。さらに、1975年11.6%であった老年人口率は2000年には35.6%となり、岩手県内で最も高い値となった。高齢化社会の中でも、川井村はそれが著しく進行しているといえる。農家人口は2,000人で、総人口の53.1%を占めており、川井村の基幹産業は農業であるといえる。しかし、川井村の総農家人口における第二種兼業農家の割合と耕地面積についての関係を見てみると、1970年から2000年にかけて第二種兼業農家率が上がっており、兼業化が進んでいる。また、閉伊川、小国川流域に一部平坦地を見る



図表－5 川井村 耕作放棄率の変化

ほかは山岳地帯であり、耕地率はわずか1.8%となっている。また、図表5のように耕作放棄率も村内全域に拡大している。主な作物は、だいこん、はくさいをはじめとした野菜、花壇用苗ものや切り花などの花き、葉たばこなどの工芸農作物などである。農業粗生産額の内訳を見ると、肉用牛は、野菜、米に次ぎ、花きと並んで13%の割合を占めている。岩手県の中でも、繁殖牛についてみれば、岩泉町、山形村、浄法寺町、安代町、玉山村に次いで7%の割合を占めており、主要な産地といえよう。

川井村において肉牛生産が盛んになったのは、今からおよそ100年前のことである。それ以前は、牛は、もっぱら交通用にするために飼育されていたが、明治27年、カナダ産短角という種牡牛を導入し、和牛との交配改良に乗り出したのが、川井村における肉牛生産の始ま

りである。その後、村民の手によって、何度も改良が進められ、現在の日本短角種となった。現在、川井村で飼育されている肉牛はおよそ80%がこの日本短角種である。しかし、価格が安いということから、近年は黒毛和牛の頭数が少しずつ増加している。日本短角種は1989年減少し続けている一方で、黒毛和種は1994年の21頭から2003年は80頭も増加し101頭となっている。

川井村における短角牛生産は、従来から肥育牛よりも繁殖牛の飼育のほうに主に行われていた傾向がある。繁殖牛頭数は、1989年が最も多く2,009頭となっている。これは、この年の岩手県の繁殖牛頭数第1位の数値であり、県全体の繁殖牛頭数の17%を占める。農家戸数で見ても、同じく1989年に359戸と最も多い。それ以降は、頭数、戸数ともに減少の一途をたどり、頭数にいたっては、現在、主要産地6町村の中で最下位

にまで順位を落としている。しかし、農家戸数は、現在、県内第2位の73戸となっていることから、農家一戸あたりの飼育頭数が少ないことがわかる。肥育牛は、頭数についてみると、1990年が最も多く、625頭となっている。それ以降、年によって多少の増減はあるが、減少傾向を見せ、2001年に前年の261頭から7頭に激減し、ついに2002年に頭数0となった。戸数についてみると、最も多い1988年で4戸となっており、大きな増減はみられない。現在、川井村では、一部の農家で黒毛和牛の肥育が行われているが、日本短角種の肥育は行われていない。川井村の総農家戸数に占める肉牛農家の割合と、一戸あたりの肉牛等数の相関関係をみてみると、1970年から1985年にかけては、集落によるばらつきはほとんどなく、どの集落においても一様に肉用牛生産が行われていたと考えられる。1990年になると、肉用牛農家率60.0%を境にそれより高い集落と低い集落の2つの階層ができており、このころから一戸あたりの肉用牛頭数も多い集落と少ない集落の差が出始めている。牛肉輸入自由化以降の1995年には、2つに分かれていた階層がなくなり、ばらつきが目立つようになり、肉牛生産を続けている集落、やめた集落など、集落によって肉牛生産に一様性が見られず、2000年には、そのばらつきが顕著になるとともに肉用牛農家率が下がり、頭数0の集落が多い点が目立つ。以上のようなことから、短角牛生産の中心的存在といわれた川井村の肉牛生産は、特に輸入自由化以降、明らかに衰退していることがみてとれる。

2. 集落別の経営実態

1) 頭数増加と黒毛和種生産導入（鈴久名集落）

鈴久名集落は、総農家20戸のうち、肉牛生産農家が14戸となっており、肉用牛生産が盛んな集落である（図表6）。この集落の最大の特徴は、黒毛和種の飼養頭数が非常に多いことである。川井村では、輸入自由化以降、黒毛和種の飼養頭数が増加しているが、その黒毛和種生産農家がこの集落に集中しており、集落別の肉用牛飼養頭数をみると、この集落の頭数は1990年以降急激に増加している。その中の多くの農家は、日本短角種と黒毛和種を同時に飼育しているのだが、完全に黒毛和種生産に移行した農家が1戸あり、その農家は専門的に肉牛生産をおこなっていて、飼養頭数も多い。労働力を見ても、20代2人、50代2人と、若い世

代の農家である。黒毛和種は日本短角種に比べて価格が高いことから、肥育牛生産も行っているが、やはり、繁殖牛生産に比べて飼育が大変であるため、肥育牛農家は5戸と少ない。肥育牛生産を行っている農家は、60代や50代と比較的若い労働力を持つ農家である。

また、この集落は、黒毛和種を除いても、日本短角種の飼養頭数は58頭となっており、村内で最も多い。しかし、この日本短角種の飼育に携わっているのは、ほとんどが70代であり、日本短角種生産農家の高齢化が見てとれる。また、その家族は農業以外の職業である。特に役場などに勤める公務員が多く、日本短角種生産の後を継ぐかどうかは、ほとんどの農家で未定であるとのことであった。輸入自由化以降に4戸が日本短角種生産を廃業しているが、それ以前に廃業している農家も2戸あり、価格の低下より高齢化のほうが強い理由であるようだ。

2) 日本短角種生産維持と交雑種導入（片巢集落）

片巢集落は、総農家12戸のうち、肉牛生産農家が半数の6戸である。この集落の特徴は、この30年間、肉牛生産農家、飼養頭数ともに減少してはいるが、あまり大きな規模ではないながらも、肉牛生産を続けていることである。まず、1970年から5年ごとの飼養頭数の変化を見てみると、1975年の50頭をピークに減少している。農家戸数も同じく、1975年がもっとも多く、12戸となっている（図表7）。

この集落で生産が行われているのはすべて日本短角種である。しかし、この集落のもうひとつの特徴は、生産している仔牛が交雑種（F1）であるということである。この集落の農家が利用する立白牧場第4牧区では放牧されるオス牛を黒毛和種にしているのである。飼養頭数は2頭が3戸、5頭が1戸、7頭が2戸であるが、農家番号6番の農家は、今年で肉牛生産をやめるといふ。その理由は、高齢化である。7頭飼育している2戸の農家はどちらも従事している生産者が50代で比較的若いだが、その他は70代の高齢者である。この70代の生産者には同居する40代から50代の家族がいるが、現在は農業以外の職業についており、今後の後継者などの問題は、どの農家でも未定であるという。この集落では、農家番号6番を除いては、輸入自由化開始前後に廃業している。廃業理由には、輸入自由化による仔牛価格の低下、高齢化の2つをあげる農家が

図表－6 鈴久名集落

農家番号	男 子									女 子									飼 養 頭 数					放 牧 地	廃業年	廃 業 理 由
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	計	黒毛母牛	黒毛仔牛	短角母牛	短角仔牛					
1	●			●					●			●					85	50	35	0	0					
2				●		●								▲			16	5	4	7	0	立白牧場第1牧区				
3				◎		●						○		▲			12	3	3	6	0	立白牧場第1牧区				
4				◎		●						◇		▲			5	0	0	5	0	立白牧場第2牧区				
5			◎		●		◇				○		▲				15	5	3	7	0	立白牧場第2牧区				
6				○		●						●		◇		◇	7	2	0	5	0	立白牧場第1牧区				
7						●								▲			5	0	0	5	0	立白牧場第2牧区				
8		◎		●					○			◇					3	0	0	3	0	立白牧場第1牧区				
9	○			◎		●						◇					5	0	0	5	0	立白牧場第2牧区				
10			○			●								●			18	7	5	6	0	立白牧場第1牧区				
11		○		◎		●					○			◇		◇	2	0	0	2	0	立白牧場第1牧区				
12				○		●						◎		◇			3	0	0	3	0	立白牧場第1牧区				
13	◎				●												2	0	0	2	0	立白牧場第1牧区				
14			◎			●								◇			3	0	0	2	0	立白牧場第1牧区				
15		◎		▲								◇											S 60	両親の高齢化		
16				○		▲						◎		▲										H 3	高齢化，価格の低下	
17				◎		▲						◇		◇										H 3	価格の低下	
18		○			▲		◇		○															H 7	高齢化，価格の低下	
19				▲		▲					○													S 61	両親の高齢化	
20	○			▲								○		▲										H 2	高齢化	

図表－7 片巢集落

農家番号	男 子									女 子									飼 養 頭 数					放 牧 地	廃業年	廃 業 理 由
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	計	黒毛母牛	黒毛仔牛	短角母牛	短角仔牛					
1				◎		●							◇				2	0	0	2	0	立白牧場第4牧区				
2			◎			●							●				5	0	0	5	0	立白牧場第4牧区				
3				◎		●					●		▲				2	0	0	2	0	立白牧場第4牧区				
4	○			●			◇				▲						7	0	0	7	0	立白牧場第4牧区				
5		◎		●		▲			◇		▲		◇				7	0	0	7	0	立白牧場第4牧区				
6						●							▲				2	0	0	2	0	立白牧場第4牧区	H16	高齢化		
7			◎			▲							▲									H 2	高齢化，価格の低下			
8			○						○				▲									H 2	価格の低下			
9			○			▲	○						▲									H 1	高齢化，価格の低下			
10						▲							▲									H 3	高齢化			
11				▲										◇												
12						◇			○				▲													

図表－8 田代集落

農家番号	男 子								女 子								飼養頭数		廃業前の頭数			現在行っている農業	廃業年	廃 業 理 由
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	黒毛	短角	計	短角母牛	短角仔牛			
1						▲											0	0	2	2	0	高原野菜	H10	高齢化
2						▲								▲			0	0	4	2	2	高原野菜, 花き	H 4	価格の低下
3				◎									○	▲			0	0	5	3	2	高原野菜, 花き	H 4	価格の低下
4			○		▲						◇		▲			◇	0	0	3	3	0	高原野菜	H 4	価格の低下
5				○		▲						◎		◇			0	0	2	2	0	高原野菜, 花き	H 3	価格の低下
6				○													0	0	3	1	2	高原野菜	H 3	価格の低下
7						▲						◎		▲			0	0	4	2	2	高原野菜, 花き	H 8	価格の低下, 高齢化
8			◎								○		▲				0	0	3	3	0	高原野菜	H 1	価格の低下
9						▲								◇			0	0	4	2	2	高原野菜	H 2	価格の低下
10			▲								○		◇				0	0	5	3	2	高原野菜	H 4	価格の低下
11						▲							◇				0	0	2	2	0	自家野菜	H 4	価格の低下
12			◎					◇			○		▲				0	0	2	2	0	自家野菜	H 3	価格の低下
13			◎											◇			0	0	2	2	0	自家野菜	H 1	価格の低下, 高齢化

●…肉牛飼養に従事

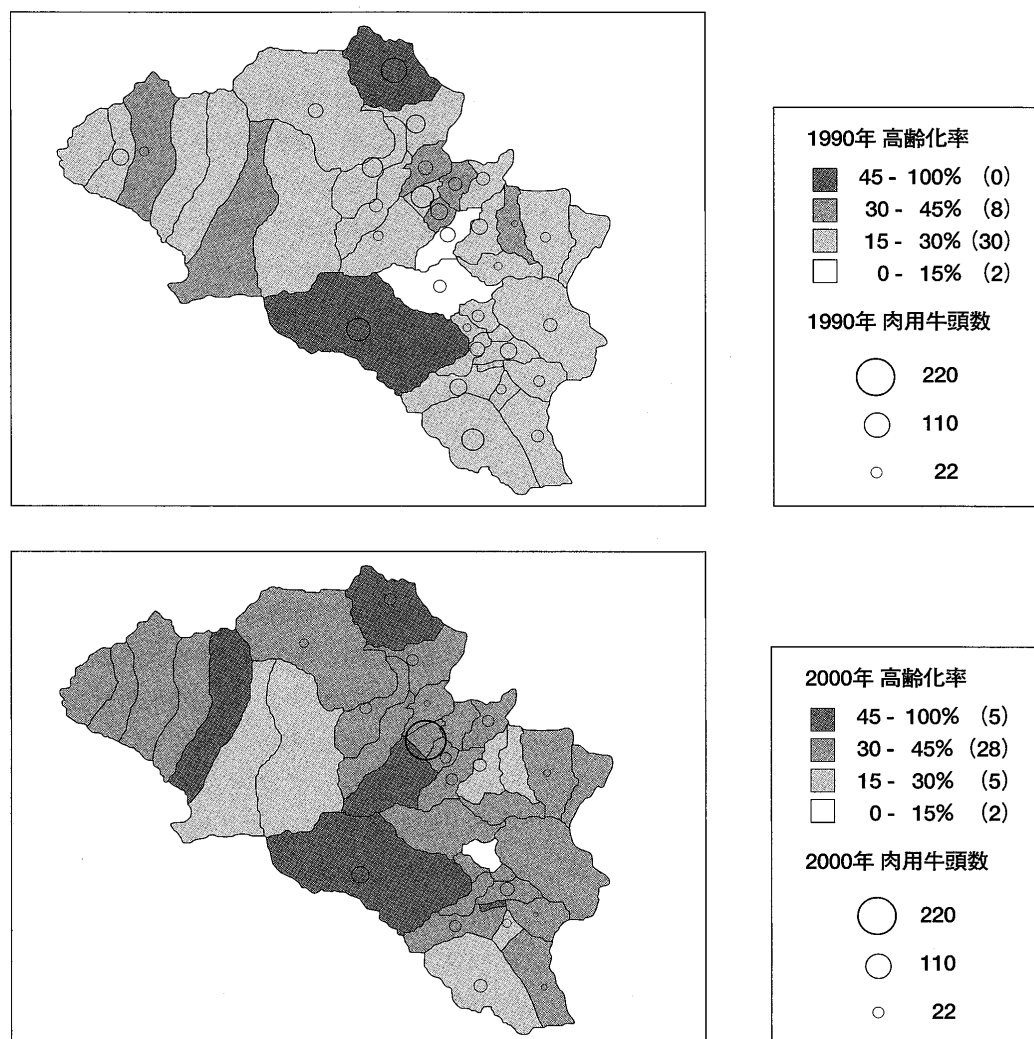
▲…肉牛飼養以外の農業に従事

◎…農業以外の職業（公務員）

○…農業以外の職業（公務員以外）

◇…主婦・その他

農家への聞き取り調査により作成



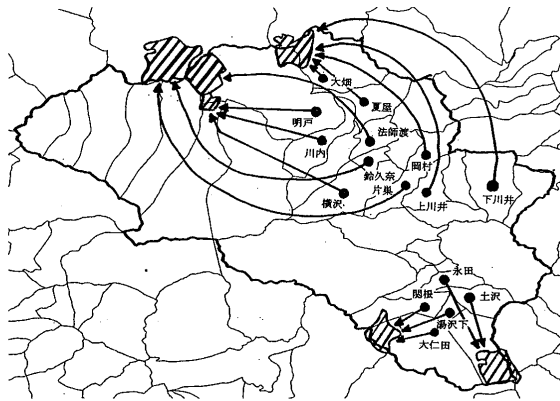
図表－9 川井村の高齢化率と肉用牛頭数の変化

多かった。

3) 肉牛生産廃業と畑作への移行（田代集落）

田代集落は、現在、総農家13戸のうち、肉牛生産農家は1戸もない。この集落の肉牛生産農家数と、飼養頭数の変化を1970年から5年ごとにみると、いずれも1975年をピークに減少しているが、1990年から1995年に、肉牛農家数は10戸から2戸、飼養頭数は18頭から5頭へ著しく減少している（図表8）。この集落では、1982年に組合を作って日本短角種の肥育牛生産を始め、1989年からは繁殖肥育一貫生産を行った。このときは、川井村で日本短角種がもっとも盛んなころであったのだが、すぐに開始された輸入自由化の影響を受け、1991年から1992年にかけて、多くの生産農家が廃業したのである。廃業理由を見ると、1998年に廃業

した農家が高齢化のみをあげているほかは、全員が価格の低下をあげた。しかし、肥育牛生産はできなくても、繁殖牛生産で肉牛生産を続けていく農家もある中で、この集落では、きっぱりと肉牛生産をやめた農家がほとんどである。川井村のほとんどの集落は、一戸あたりの耕地面積が80a前後となっているのだが、一戸あたりの耕地面積が230aをこえる集落も4つ存在する。これは、村の西部に位置する区界地区で、標高が高いことを生かし、だいこんやはくさいなどの高原野菜が生産されている地域である。田代集落もその中のひとつである。輸入自由化によって短角牛の価格が下がってきた状況の中で、このまま肉牛生産を続けるよりは、高原野菜の生産に力を入れていくほうがよいと判断した農家が多かったのだ。労働力配分を見ると、この集落でもやはり農業に携わっているのは70代



川井村役場農政課資料より作成

図表-10 川井村における公共育成牧場の分布と利用集落

の高齢者が多い。しかし、この集落は、盛岡市に近いこともあってか、公務員以外の職業についている人も比較的多い。

3. 日本短角種生産の残存要因

以上、3集落についての農業経営を述べてきた。現在は肉牛生産を行っていない田代集落以外について述べると、肉牛生産に携わっているのは70代の高齢者が多いことがわかる。図表9は、集落別の肉用牛飼養頭数と、農家人口の高齢化を表したものである。1970年は、全体的に高齢化率が低い、高齢化率の比較的高い集落よりも、低い集落で肉牛頭数が多いという傾向がみられる。しかし、2000年になると、高齢化率が高くても頭数が多い集落もあれば、その逆の集落もあり、高齢者でも肉牛生産に携わっている場合が多いと考えられる。また、現在肉牛生産が行われているのは東部の集落のみで、田代集落を含む西部ではまったく行われていない。耕地面積が大きく、高原野菜生産という道があった集落は、肉牛生産をやめ、そちらに特化していったのだと考えられる。川井村の日本短角種生産は2002年から繁殖牛生産のみで行われてきているということは、先にも述べたとおりである。肥育牛生産は、2002年以降行われていない。日本短角種の肥育牛生産は、黒毛和種に比べて、肥育期間が14ヶ月と短く、飼料も乾草と一定の時期に与える濃厚飼料のみですむため、比較的飼育が楽であるとはいっても、14ヶ月の間牛舎にいる牛の飼育をすることは、高齢者にとっては負担である。繁殖牛生産の場合、夏の間は牛を山に放牧しているため、その間、生産者は牛の飼育に労力を

割かなくてすむ。また、冬期間に与えるえさも自分の牧草畑から刈ってくる乾草ですむ。これらの作業は、家族が農業以外の職業についていたり、日本短角種飼養以外の農業に従事したりしていても高齢者がひとりでできる作業なのである。このようなことから、日本短角種の飼育は特に繁殖牛生産の場合、高齢者でも行いやすいことがわかる。

放牧型という日本短角種の飼養形態が、高齢でも繁殖牛生産を可能にする理由のひとつであるのだが、これには、放牧する場所があるということが条件となる。このとき、公共育成牧場の存在が非常に重要な存在になるのである。図表10は、川井村の公共育成牧場の場所と、それぞれの集落との関係を示したものである。川井村には7つの公共育成牧場があるが、川井村における放牧状況の特徴は一つの公共育成牧場に放牧されている頭数が、他の市町村と比べて少ないという点である。牧場の面積は、他の市町村と変わらず、面積が狭いために放牧頭数が少ないとはいいにくい。頭数の減少にともなって、閉鎖されている牧場はあるのだが、ひとつの牧場に放牧する頭数が少なくなっても、育成牧場が村の各地に点在する形で残っている。このことによって、それぞれの飼育農家はその集落から最も近い牧場に放牧できるようになっている。このような公共育成牧場の存在によって、放牧型という日本短角種の特徴が生かされ、高齢化の進む山村でも飼育が可能になるのだ。

しかし、繁殖牛生産は、いくら繁殖牛を生産してもその買い手がない場合は成立するのが難しい。重要なのは、その繁殖牛の買い手がしっかりあるということである。前章で述べたように、岩手県内では、産地間関係が確立されており、山形村、岩泉町産地という安定流通構造を持った肥育牛産地の存在に川井村産地は支えられている。繁殖牛を生産する川井村、そしてその仔牛を買い、肥育牛を生産する山形村や岩泉町、という産地間の分業化がしっかりなされていることが、川井村という日本短角種産地を残存させる要因なのである。このような産地間関係の中で、川井村は、公共育成牧場の存在に支えられ、高齢でも可能な繁殖牛生産へ特化することにより、日本短角種生産地域として残存していけるのである。

V おわりに

1989年の牛肉輸入自由化決定、そして1991年の開始以降、日本短角種生産は厳しい状況におかれてきた。価格の低下と生産者の高齢化によって、生産農家は減少し、それに伴って飼養頭数も減少の一途をたどっている。川井村においては、その傾向が著しく、日本短角種生産者の高齢化も進行しており、日本短角種生産の中心的存在といわれた川井村産地の明らかな衰退がうかがえる。このような状況の中でも、川井村という高齢化の山村に日本短角種という肉牛の生産が残存している要因として、以下の点が明らかになった。

まず、川井村において、日本短角種生産に携わっているのは70代の高齢者がほとんどであるが、日本短角種の、放牧型という飼養形態上、農家の高齢化の下でも飼養が可能になるという点である。特に繁殖牛生産においては、夏の間は山に放牧しておくことができるため、生産者にかかる負担が少なく、兼業化、高齢化が進む中でも残存しやすいのである。また、公共育成牧場があるからこそ、日本短角種の放牧型という特性を生かすことができ、生産者にかかる負担軽減が可能になるという点が挙げられる。この公共育成牧場が、村内各地に点在していることによって、生産農家は移動に対する労力を苦にせず利用できることができるのである。そして、肥育牛に比べて飼育が楽であることから、高齢化の進む川井村では、肥育牛生産農家がなくなり、現在は、繁殖牛生産のみが行われているが、その仔牛の買い手となる、山形村、岩泉町という肥育牛生産の中心となっている産地が存在することによって、川井村が繁殖牛産地として成立しようという点である。川井村は高齢化に伴って繁殖牛生産に特化し、岩手県産地内の分業体制の中で、日本短角種産地として残存しているのである。

近年、食の安全を求める消費者の増加も好影響となり、日本短角種生産は、首都圏生協などとの産直による安定流通によって支えられてきている。今後、日本短角種への注目が高まり、需要がのびることによって、日本短角種生産が上向きになることが期待される。しかし、現在は繁殖牛生産地域として残存している川井村も、生産者の高齢化が進む中での日本短角種生産は、現状維持さえも難しい。黒毛和種生産が年を追うごとに増加している状況から見ても、日本短角種生産の存

続の難しさが指摘できるのではないだろうか。

謝 辞

この論文を作成するにあたって、お忙しい中、資料の提供、聞き取り調査に快く協力してくださった、岩手県農林水産部流通課の小笠原さん、川井村役場農政課の石田さん、山形村役場農林畜産課の馬場さん、岩手宮古農業共同組合岩泉営農経済センター営農課の佐々木さんをはじめとする職員の方々、片巢集落の古舘さん、中里さんをはじめとする皆様、鈴木名、田代集落の皆様深く感謝の意を申し上げます。

なお、本研究の骨子は、2005年7月の日本農業市場学会大会において報告したものである。

参考文献

- ・荒木一視（1992）「高齢化農村・広島県高宮町における農業維持のメカニズム」地理学論評65－6
- ・荒木一視（1999）「農業の再生と食料の地理学」経済地理学年報45－4
- ・岩手県・岩手県北上・奥羽山系開発整備促進協議会（1994）『北上・奥羽山系の開発』
- ・大沢美穂（2002）「葉たばこ栽培地域の再編成～青森県三戸郡南郷村を事例として～」宮城教育大学卒業論文
- ・大呂興平（2002）「隠岐・知夫里島における肉用牛繁殖経営の展開」人文地理52－6
- ・後藤拓也（2003）「輸入鶏肉急増下における北東北ブロイラー養鶏地域の存続メカニズム」人文地理55－1
- ・橋本卓爾・大西敏夫・藤田武弘・内藤重之（2004）『食と農の経済学』ミネルヴァ書房
- ・原剛（1994）『日本の農業』岩波書店
- ・三國英實（2000）『再編下の食糧市場問題』筑波書房

（平成17年9月30日受理）